

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別支援教育課		特別支援教育課長 石田 善顕	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法			関係する 計画、通知等	中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)			
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費			
施策	2-8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922_mxt_kanseisk02-000017742-2_8.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第3条) 特別支援教育に関する研究のうち主として実証的な研究を総合的に行い、及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により、特別支援教育の振興を図ることを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の共生社会の実現のためには、障害者の権利に関する条約が提唱するインクルーシブ教育システムの構築が重要となる。特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものであり、共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育システムの構築のために必要不可欠なものである。 本研究所は、こうしたインクルーシブ教育システムの構築、そして、障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に寄与するため、特別支援教育のナショナルセンターとしての役割を踏まえ、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策課題や教育現場等の喫緊の課題等に対応した研究活動を核として、研修事業、情報普及等を一体的に取り組んできた。 今後とも全国の教育関係者に向けて研究成果の発信や、専門的な教員研修の取組などを進めてきた。今後とも特別支援教育に関わる我が国唯一のナショナルセンターとして、特別支援教育の発展に寄与する活動を行っていく。							
事業概要 (5行程度以内)	①特別支援教育に係る実証的・総合的研究の推進による国の政策立案・施策推進等への寄与及び教育現場への貢献②各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の養成③特別支援教育に関する情報普及の充実や自治体・学校への支援							
事業概要URL	https://www.nise.go.jp/nc/about_nise							
実施方法	交付							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	1,103	1,101	1,084	1,058	1,177	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,103	1,101	1,084	1,058	1,177		
	執行額(G)		1,103	1,101	1,084			
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		独立行政法人国立特別支援教育研究所運営費		要求額のうち「重要政策推進枠」:37百万円			
		(目)	独立行政法人国立特別支援教育研究所運営費交付金	1,058				1,177
			その他					
	計(A)		1,058	1,177				

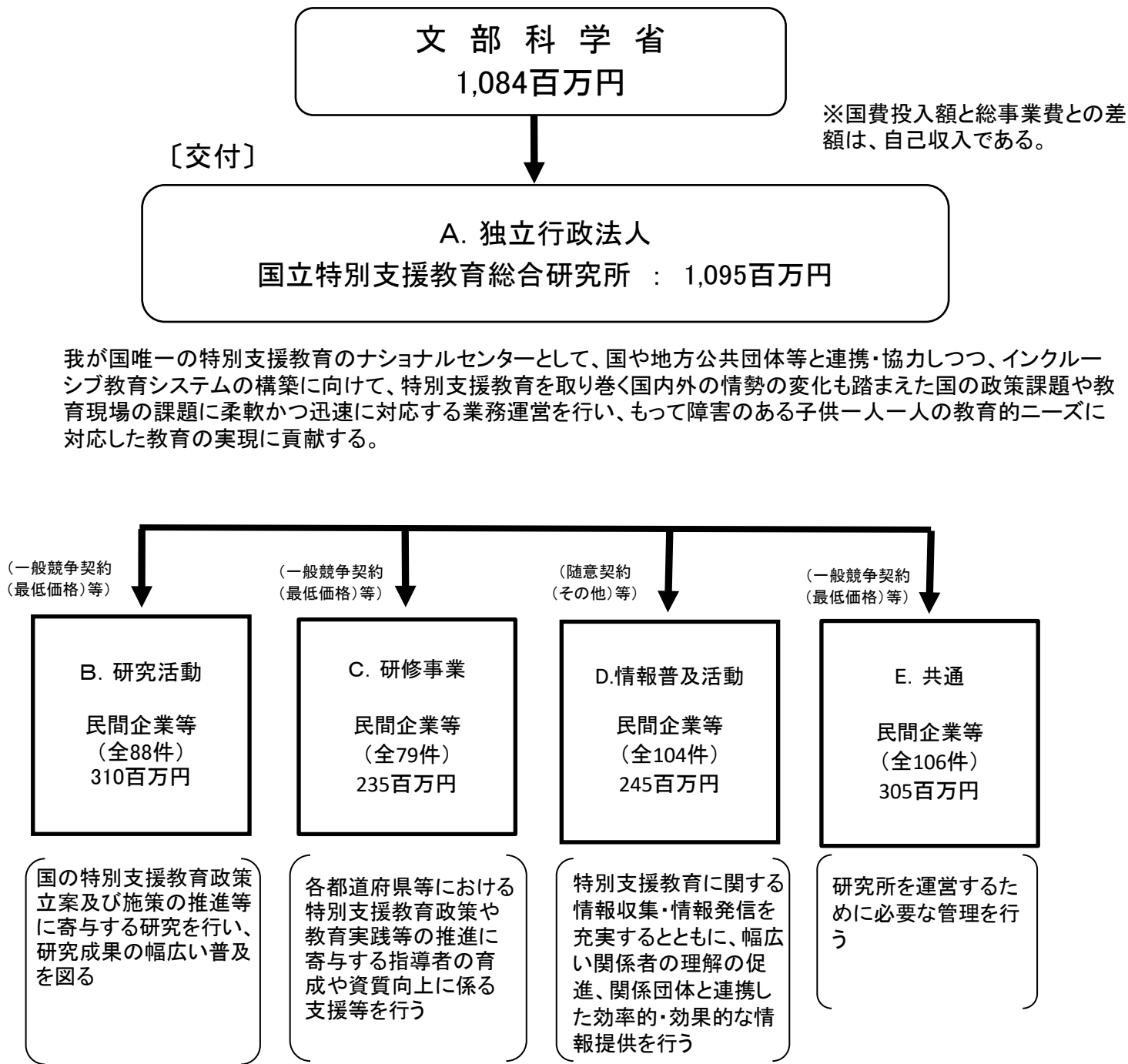
活動内容① (アクティビティ)		国の政策課題や教育現場の喫緊の課題に対応した研究の推進と、学校や教育委員会等に対する研究成果の普及									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国の政策課題や教育現場等の喫緊の課題に対応した研究の推進と研究成果の普及	研究活動 研究課題数(精選・重点化)	活動実績	課題	8	6	6	－	－	
				当初見込み	課題	8	6	6	7	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本研究所の研究は、国の政策課題や教育現場の喫緊の課題に対応して、研究課題の精選・重点化を図って実施しているが、その成果が妥当かつ効果的なものかどうか外部の有識者に判断いただき、十分に評価され得るものかどうかをアウトカム指標としたものである。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度		
		研究所運営委員会の行う外部評価において、全ての研究において、研究終了時に高い評価(5段階評価で4以上)を得る。	5段階評価で4以上の評価を受けた割合。	成果実績	%	100	－	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	－	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		中期目標 ※令和3年度に終了する研究課題はないため、令和3年度は該当なし。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	実施した研究の成果を広く教育現場等で普及を図っていくことが、我が国のインクルーシブ教育システムの構築を推進していく上で重要であり、実施した研究の成果が教育現場で活用されたかどうかをアウトカム指標としたものである。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		教育現場における研究成果の活用状況について毎年度アンケートを実施し、6割以上の現場で改善に活用される。	教育現場における研究成果の活用の割合。	成果実績	%	89.4	82.5	81.9			
				目標値	%	60	60	60	60		
				達成度	%	149	137.5	136.5			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		中期目標									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		中期目標期間中の成果目標は中期目標とそれに基づく年度目標によって定められるため。									

活動内容② (アクティビティ)		教育現場の指導者を対象にした研修等の実施									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国の政策課題や教育現場のニーズ等 に対応できる指導者の専門性の向上	研修事業 研修受講者数	活動実績	人	624	476	419	-	-	
				当初見込み	人	630	420	420	430	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	特別支援教育に関する研修について、研修受講者が十分満足できる成果を挙げたか、自分の研修の目的を達成できたかどうかが重要なアウトカムと考えており、これをアウトカム指標としたものである。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度		
		研修受講者が事前に設定した自己目標の研修終了直後における実現状況について80%以上の達成を図る。	研修受講者の研修終了直後における自己目標の実現状況の割合	成果実績	%	-	91	90	-		
				目標値	%	-	80	80	80		
				達成度	%	-	113.8	112.5	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		中期目標									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	特別支援教育に関する研修は、各都道府県における特別支援教育の指導者養成を目的としており、研修修了者が、実際に指導者として貢献しているかをアウトカム指標としたものである。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		教育委員会等派遣元に対して調査を実施し、研修受講者の研修修了後における指導的役割の実現状況について80%以上の達成を図る。	研修受講者の研修修了1年後における指導的役割の実現状況の割合	成果実績	%	100	94	96			
				目標値	%	80	80	80	80		
				達成度	%	125	117.5	120			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		中期目標									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		中期目標期間中の成果目標は中期目標とそれに基づく年度目標によって定められるため。									

活動内容③ (アクティビティ)		自治体や学校に対する支援や情報発信									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		地方公共団体や学校が抱える課題解決	情報普及活動 地域支援事業の実施件数	活動実績	件	－	13	13	－	－	
				当初見込み	件	－	6	6	10	－	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	インクルーシブ教育システムの構築を進めていく上では、地方公共団体や学校が抱える課題の解決に向けて取り組むことが必要であり、地域実践事業を研究所と地方公共団体等との共同で地域支援事業を進めている。この事業の効果を計るため、地方公共団体や学校が抱える課題の解決に有意義であったかどうかをアウトカム指標としたものである。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度		
		地域支援事業における研究所の支援 の有意義度80%以上の達成を図る。	地域支援事業における有意 義度感じた地域の割合	成果実績	%	－	100	100	－		
				目標値	%	－	80	80	80		
				達成度	%	－	125	125	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		中期目標									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	地方公共団体や学校等が抱える課題解決に当たっては、効果的な情報提供が重要と考えており、情報提供の場として実施している国立特別支援教育総合研究所セミナーが有意義であったかどうかをアウトカム指標としたものである。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		国立特別支援教育総合研究所セミナーを開催し、参加者満足度85%以上を確保する。	国立特別支援教育総合研究所セミナーの参加者満足度	成果実績	%	99.6	99	98.9	－		
				目標値	%	85	85	85	85		
				達成度	%	117.2	116.5	116.4	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和5年度計画									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
		中期目標期間中の成果目標は中期目標とそれに基づく年度目標によって定められるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与、賞与、退職金 等	695	物品消耗品費	研究班・チームweb会議用備品 一式	2
	物件費	物品消耗品費、光熱水費、修繕費 等	293			
	雑役務費	警備、清掃、印刷 等	90			
	旅費	職員旅費、委員等旅費	17			
	計		1,095	計		2
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	食堂運営委託業務	11	借料	電子計算機システムリース契約	19
	計		11	計		19
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各所修繕費	研究管理棟屋上給気ファン交換工事	3			
	計		3	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立特別支援 教育総合研究所	4021005008147	特別支援教育に係る研究活 動、研修事業、情報普及活動	1,095	運営費交付金 交付	-	--	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社タテノプランニング	8020001040259	研究班・チームweb会議用備 品 一式	2	一般競争契約 (最低価格)	4	94.7%	-
2	株式会社タテノプランニング	8020001040259	ノートパソコン 他	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社タテノプランニング	8020001040259	椅子 他	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社タテノプランニング	8020001040259	ラック 他	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社彩流工房	7020001107182	はがき調査の印刷・発送委託 作業	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社彩流工房	7020001107182	研究協議会講義資料集印刷 及び仕分・発送業務	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社彩流工房	7020001107182	研究成果物等の宛名印刷、発 送作業	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社彩流工房	7020001107182	研究成果物等(2点)の印刷 及び発送作業	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社彩流工房	7020001107182	イラスト制作費	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
10	セイバー株式会社	4012801017119	図表作成業務一式	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
11	セイバー株式会社	4012801017119	調査の委託・お礼状督促状の 送付	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
12	セイバー株式会社	4012801017119	テンプレート作成及び発送・集計 作業 特別支援学校高等部調査	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
13	有限会社金文堂信濃屋書店	3021002063765	デジタル図書	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
14	有限会社金文堂信濃屋書店	3021002063765	デジタル図書	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
15	有限会社金文堂信濃屋書店	3021002063765	研究活動に係る資料図書	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
16	有限会社金文堂信濃屋書店	3021002063765	研究活動に係る資料図書	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
17	有限会社金文堂信濃屋書店	3021002063765	研究活動に係る資料図書	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
18	Apple Japan合同会社	3011103003992	タブレット 他	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
19	Apple Japan合同会社	3011103003992	タブレット 他	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
20	株式会社カプセルアシスト	5011001117653	動画制作・文字通訳 オンデ マンド講義等	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
21	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	ノートPC	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
22	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	タブレット 他	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
23	日洋物産株式会社	6021001040878	木枠パズル	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
24	日洋物産株式会社	6021001040878	デジタルカメラ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
25	テーブリライト株式会社	4010001023623	テーブ文字起こし	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
26	日本郵政株式会社	5010001112697	郵便料金	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ホーユー	5240001024325	食堂運営委託業務	11	一般競争契約 (最低価格)	4	71%	－
2	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	西研修員宿泊棟21室エアコン 更新	2	随意契約(少 額)	－	－	－
3	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	西研修員宿泊棟9室エアコン 更新	1	随意契約 (少額)	－	－	－
4	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	西研修員宿泊棟3F・2F洗濯 機・乾燥機設置	0.9	随意契約 (少額)	－	－	－
5	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	東研修員宿泊棟8室エアコン 更新	0.9	随意契約 (少額)	－	－	－
6	山下寝具株式会社	1013201006020	ベットマット入れ替え一式	2	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	－
7	山下寝具株式会社	1013201006020	寝具類供給等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	－
8	株式会社丸運	5010001141787	免許法単位認定試験資材輸 送業務委託	4	一般競争契約 (最低価格)	2	81.1%	－
9	株式会社テクノカルチャー	4013301007758	講座配信システム保守	4	随意契約 (その他)	－	－	－
10	社会福祉法人神奈川聴覚障 害者総合福祉協会	7021005000456	手話通訳派遣料	3	随意契約 (その他)	－	－	－
11	株式会社タテノプランニング	8020001040259	卓上パーティション 他	0.8	随意契約 (少額)	－	－	－
12	株式会社タテノプランニング	8020001040259	フオールディングテーブル 他	0.6	随意契約 (少額)	－	－	－
13	株式会社タテノプランニング	8020001040259	液晶モニタ 他	0.5	随意契約 (少額)	－	－	－
14	株式会社タテノプランニング	8020001040259	車椅子	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
15	株式会社タテノプランニング	8020001040259	パイプ式ファイル 他	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
16	株式会社タテノプランニング	8020001040259	除菌ウェットティッシュ 他	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
17	株式会社タテノプランニング	8020001040259	研修用消耗品	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
18	株式会社タテノプランニング	8020001040259	非接触式体温計 他	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
19	株式会社タテノプランニング	8020001040259	くず入れ 他	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
20	株式会社じんざいセンター・ゆ ずり葉	2010401055433	免許法認定通信教育(前期)単 位認定試験実施運営業務委 託	1	一般競争契約 (最低価格)	4	88%	－
21	株式会社じんざいセンター・ゆ ずり葉	2010401055433	免許法認定通信教育(後期)単 位認定試験実施運営業務委 託	1	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	－
22	日洋物産株式会社	6021001040878	厨房ガステーブル更新	0.4	随意契約 (少額)	－	－	－
23	日洋物産株式会社	6021001040878	食器消毒保管庫修理	0.3	随意契約 (少額)	－	－	－
24	日洋物産株式会社	6021001040878	食堂テーブル用パーティション	0.2	随意契約 (少額)	－	－	－
25	文化興業株式会社	9021001040999	研修棟第5研修室エアコン部 品交換修繕	0.2	随意契約 (少額)	－	－	－
26	文化興業株式会社	9021001040999	研修棟チーリングユニット点 検	0.2	随意契約 (少額)	－	－	－
27	文化興業株式会社	9021001040999	研修棟1階湯沸室給湯器交 換作業	0.2	随意契約 (少額)	－	－	－
28	文化興業株式会社	9021001040999	西研修員宿泊棟エアコン部品 交換修繕	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	電子計算機システムリース契約	19	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	3290001012491	図書館業務システム リース契約	7	随意契約 (その他)	-	-	
3	日本電気株式会社	7010401022916	電子計算機システム再再リース初期導入費用 (一時費用)	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	日本電気株式会社	7010401022916	財務Azure接続のNW設計及び現地確認	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	モノクロプリンター 一式	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	プリンター	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	トナーカートリッジ	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	トナーカートリッジ 他	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	ノートPC	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	蛍光灯交換	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	ビデオカメラ等一式	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	デスクトップPC	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	タブレット	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	ノートPC	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	3013301025851	学術情報ネットワークアクセス回線、回線増速	4	随意契約 (その他)	-	-	
16	株式会社ディスカヴァー・トゥエンティワン	5010001023416	インクルDBクラウド移行及びソフトウェアアップデート	3	随意契約 (その他)	-	-	
17	株式会社ディスカヴァー・トゥエンティワン	5010001023416	支援教材ポータルの移行	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
18	キズナ・ジャパン株式会社	9011002008732	ファイアウォール保守サービス 一式 2022年12月～2023年11月	2	随意契約 (その他)	-	-	
19	キズナ・ジャパン株式会社	9011002008732	ファイアウォール保守サービス 一式 2022年4月～2023年11月	1	随意契約 (その他)	-	-	
20	株式会社タテノプランニング	8020001040259	椅子 他	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
21	株式会社タテノプランニング	8020001040259	ポスターフレーム 他	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
22	株式会社タテノプランニング	8020001040259	ポスターパネル 他	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
23	株式会社タテノプランニング	8020001040259	コンテナ 他	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
24	株式会社タテノプランニング	8020001040259	ヒーター 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
25	株式会社タテノプランニング	8020001040259	グループボード 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
26	株式会社タテノプランニング	8020001040259	A0アルミフレーム 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
27	株式会社タテノプランニング	8020001040259	webカメラ 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
28	株式会社タテノプランニング	8020001040259	ふせん 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
29	EBSCO Information Services Japan株式会社	6011201018576	論文データベース	3	随意契約 (その他)	-	-	
30	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	第二GSOCサービス料(特命随契)	3	随意契約 (その他)	-	-	

